

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2022年 8月 30日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

| | |
|-----------|-----------------------------|
| 企業・団体名 | 東洋埠頭株式会社 |
| 所在地 | 東京都中央区晴海一丁目8番8号 |
| 代表者役職・氏名 | 代表取締役社長 原 匡史 |
| 担当者連絡先 | 電話：03(5560)2703 (担当:池田) |
| | メール：keiki@toyofuto.co.jp |
| ウェブサイトURL | https://www.toyofuto.co.jp/ |

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

| |
|---|
| <p>当社は、1929年(昭和4年)に南満州鉄道株式会社の物流部門として設立された日満倉庫株式会社をその前身とし、物流事業(倉庫業、港湾運送事業、自動車運送業、国際運送取扱業等)及びその関連業務を行っています。</p> <p>港湾物流サービスは当社の基幹となる事業の一つです。</p> <p>【外航内航船荷役】大量ばら物貨物について、大型クレーンや専用のコンベアラインといった大型設備を運用して迅速・確実な本船荷役を行っています。また、広大な野積場や穀物サイロ群を岸壁背後に配し、効率的な荷捌きを行っています。</p> <p>【コンテナターミナル】川崎港・常陸那珂港・志布志港の3か所でコンテナターミナルの運営を行っています。</p> |
|---|

| 3側面 | SDGs達成に向けた重点的な取組 | 2030年に向けた指標 |
|-------------------|--|--|
| ✓環境 □社会 ✓経済 | 環境負荷の少ない施設・設備導入、更新 ・倉庫など施設の照明のLED等への更新 ・空調機、冷却機等の環境負荷の少ない冷媒への更新 ・エコカーへの更新 | ・照明のLED、LVD等の比率を高める ・環境負荷の少ない冷媒の比率を高める ・業務用車のエコカーの比率を高める (現状 29台/50台) |
| □環境 ✓社会 ✓経済 | 人材育成 ・能力向上、キャリアアップの促進 | ・研修活動の充実、教育研修の機会の増加 個人能率の向上(1人当たりの売上高の向上) |
| □環境 ✓社会 □経済 | コミュニティと地域活動 ・地域社会への貢献 | ・当社事業への理解促進、清掃活動、地域振興への参加等の社会貢献活動の増加 |

SDGs達成に向けた具体的な取組

| カテゴリー | チェック項目 | 具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。) | 主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|---|--|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 |
| | | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 人権・労働 | 1 【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している | ・内部通報窓口(相談窓口:社外取締役、業務監査部内)の設置。相談できる体制の整備。 ※内部通報規定で明記 | | | | | 5.1 5.2 5.5 | | | 8.5 8.7 8.8 | | 10.2 10.3 | | | | | | 16.1 16.2 16.7 | |
| | 2 【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している | ・就業規則にハラスメントを禁止する旨の明記。 ・グループ全従業員対象にハラスメント防止をテーマにしたコンプライアンス研修実施(年1回)。 ・内部通報窓口(相談窓口:社外取締役、業務監査部内)の設置。相談できる体制の整備。 ※内部通報規定で明記 | | | | | 5.1 5.2 5.5 | | | 8.5 8.8 | | | | | | | | 16.1 | |
| | 3 【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる | ・経営陣を含めた労働基準法等の改正内容の共有。 ・勤怠システム利用による時間外の管理。 | | | | | | | | 8.5 8.8 | | | | | | | | | |
| | 4 【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している | ・内部通報窓口(相談窓口:社外取締役、業務監査部内)の設置。相談できる体制の整備。 ※内部通報規定で明記 | | | | 4.4 | | | | 8.5 8.7 8.8 | | 10.2 10.3 | | | | | | | |
| | 5 【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる | ・安全・品質管理部による定期的な集合研修、現地訪問での実地確認実施。 ・作業マニュアル見直し等による現場ノウハウの蓄積。 ・各部門の安全衛生推進計画の見直し、評価実施(3か月に1回) | | | | 3 | | | | | | 8 | | | | | | | |
| | 6 【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる | ・ストレスチェックの実施(年1回)。高ストレス者へのフォローなど、メンタルヘルスクアの推進。 ・若年層へのストレスマネジメント研修の実施。 | | | | 3 | | | | | | | | | | | | | |
| | 7 【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる | ・さまざまなキャリアや働き方を選択できるような社内制度の改革推進。 ・女性、中途採用者、外国人の区別なく、人材の多様性の確保。 ・管理職:女性11.3%、中途採用者16.0%、外国人0% | | | | | 5.1 5.5 | | | 8.5 | | 10.2 10.3 | | | | | | | |
| | 8 【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している | ・OJT研修、階層別研修、自己啓発表彰制度を設置し、従業員の能力向上、キャリアアップ(若年層の早期昇格を含む)の促進。 | | | | 4 | 5.5 | | | 8 | 9 | | | | | | | | |
| | 9 【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している | ・就業規則、契約書に基づく公正な対応。 | | | | | 5.5 | | | 8.5 | | 10.2 10.3 | | | | | | | |
| | 10 【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる | ・年1回以上の定期健康診断受診の促進。 ・要所見者へ二次検診の推奨。 ・インフルエンザワクチン接種補助。 | | | | 3 | | | | 8 | | | | | | | | | |
| 環境 | 11 【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる | ・5S活動(整理 整頓 清掃 清潔 躰)の推進。 ・ペーパーレス化の促進。ワークフローによる電子申請システムの運用(社内各種申請・届出、稟議の承認) | | | | | | | | | | 11.6 | 12.4 12.5 | 14.1 | | | | | |
| | 12 【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている | ・省エネ法定定期報告に基づく事業者クラス分け評価制度:Sクラス | | | | | | | | 7.3 | | | | 13 | | | | | |

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 東京都中央区晴海一丁目8番8号

名称： 東洋埠頭株式会社

代表者： 代表取締役社長 原 匡史

登録年月日： 令和4年9月21日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

| 3側面 | SDGs達成に向けた重点的な取組 | 2030年に向けた指標 | 指標の進捗状況 |
|-------------------|--|--|--|
| √環境 □社会 √経済 | 環境負荷の少ない施設・設備導入、更新 ・倉庫など施設の照明のLED等への更新 ・空調機、冷却機等の環境負荷の少ない冷媒への更新 ・エコカーへの更新 | ・照明のLED、LVD等の比率を高める ・環境負荷の少ない冷媒の比率を高める ・業務用車のエコカーの比率を高める | ・照明：61.7%(2022年3月) →72.5%(2023年3月) ・冷媒：計画的な更新を実施中 ・エコカー： 55.8%(2022年3月) →60.0%(2023年3月) |
| □環境 √社会 √経済 | 人材育成 ・能力向上、キャリアアップの促進 | ・研修活動の充実、教育研修の機会の増加 個人能率の向上(1人当たりの売上高の向上) | ・人材育成方針を策定し、従来実施していなかった年次の研修を実施する等、研修制度を充実させている。 ・個人能率の向上： 前年比3百万円増 |
| □環境 √社会 □経済 | コミュニティと地域活動 ・地域社会への貢献 | ・当社事業への理解促進、清掃活動、地域振興への参加等の社会貢献活動の増加 | ・港湾地区見学会(みなと祭り)実施、清掃活動、献血活動への参加など、活動中 |